

令和3年度

大崎市水道事業会計  
予算に関する説明書

大 崎 市

## 令和3年度大崎市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度大崎市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	50,864戸
(2) 年間総給水量	14,922,657m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	40,884m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
配水施設整備事業	1,152,590千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,996,767千円
第1項 営業収益	3,789,482千円
第2項 営業外収益	207,281千円
第3項 特別利益	4千円
支 出	
第1款 水道事業費用	3,911,789千円
第1項 営業費用	3,657,381千円
第2項 営業外費用	226,208千円
第3項 特別損失	8,200千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,023,287千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入

第1款 水道事業資本的収入	1,008,439千円
第1項 企業債	683,900千円
第2項 補助金	107,000千円
第3項 負担金	88,870千円
第4項 他会計負担金	63,067千円
第5項 出資金	65,600千円
第6項 固定資産売却代金	1千円
第7項 その他資本的収入	1千円

支 出

第1款 水道事業資本的支出	2,031,726千円
第1項 建設改良費	1,187,855千円
第2項 企業債償還金	633,371千円
第3項 投資	200,500千円
第4項 予備費	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
給水管布設工事 資金融資利子補 給	自令和4年度 至令和8年度	給水管布設工事資金 借入額の利子に相当 する額
給水管布設工事 資金融資に伴う 損失補償	自令和3年度 至令和8年度	給水管布設工事資金 未償還元金の10%に 相当する額
水道事業包括業 務委託	自令和3年度 至令和8年度	3,485,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	458,300	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及びその他の借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
水道施設整備事業	12,100	同上	同上	同上
水道管路緊急改善事業	109,600	同上	同上	同上
老朽施設耐震補強事業	103,900	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 293,222千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業経営のため大崎市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、24,774千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、50,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
測定機器	誘導結合プラズマ質量分析計	一 式

# 予算に関する説明書

# 令和3年度大崎市水道事業会計予算実施計画書

## 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1.水道事業収益			3,996,767	
	1. 営業収益		3,789,482	
		1. 給水収益	3,605,044	水道料金収入
		2. 受託工事収益	71,041	消火栓関連工事及び公共等関連修繕工事等の工事受託による収入
		3. その他営業収益	113,397	負担金, 諸手数料及び雑収益
	2. 営業外収益		207,281	
		1. 受取利息及び配当金	5,900	預金利子等
		2. 水道加入金	38,987	
		3. 他会計負担金	13,244	一般会計負担金
		4. 他会計補助金	24,774	一般会計補助金
		5. 長期前受金戻入	124,095	繰延収益の減価償却見合い額の収益化
		6. 雑収益	281	
	3. 特別利益		4	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	2	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1.水道事業費用			3,911,789	
	1. 営業費用		3,657,381	
		1. 原水及び浄水費	1,455,342	原水の取り入れに係る設備の維持及び作業に要する費用
		2. 配水費	356,645	配水池, 配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3. 給水費	212,415	給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4. 受託工事費	71,964	消火栓関連工事及び公共等関連修繕工事等に要する費用
		5. 業務費	263,095	業務に要する費用
		6. 総係費	151,989	事業全般に関連する費用
		7. 減価償却費	1,117,611	固定資産の減価償却費
		8. 資産減耗費	27,949	固定資産及びたな卸資産の除却損及び撤去費
		9. その他営業費用	371	材料の売却原価
	2. 営業外費用		226,208	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	162,326	企業債利息の償還金
		2. 雑支出	1,161	控除対象外消費税
		3. 消費税	61,211	納付消費税
		4. 補助金	1,510	鉛給水管布設替工事費補助金 給水管布設工事資金融資利子補給金
	3. 特別損失		8,200	
		1. 過年度損益修正損	8,000	過年度給水収益等返還金
		2. その他特別損失	200	
	4. 予備費		20,000	
		1. 予備費	20,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業 資本的收入			1,008,439	
	1. 企業債		683,900	
		1. 企業債	683,900	配水管整備, 配水管更新, 施設改修整備, 水道施設耐震化事業
	2. 補助金		107,000	
		1. 国庫補助金	107,000	水道管路緊急改善事業, 水道施設耐震化事業
	3. 負担金		88,870	
		1. 負担金	88,870	補償工事負担金
	4. 他会計負担金		63,067	
		1. 他会計負担金	63,067	一般会計負担金
	5. 出資金		65,600	
		1. 他会計出資金	65,600	一般会計出資金
	6. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	7. その他資本的收入		1	
1. その他資本的收入		1	経過利息	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業 資本的支出			2,031,726	
	1. 建設改良費		1,187,855	
		1. 配水施設整備費	1,152,590	配水管整備, 配水管更新, 施設改修整備
		2. 固定資産購入費	35,265	水質検査機器, 量水器購入
	2. 企業債償還金		633,371	
		1. 企業債償還金	633,371	企業債元金の償還金
	3. 投資		200,500	
		1. 投資有価証券	200,500	事業債等購入
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

# 令和3年度大崎市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	24,521
減価償却費	1,117,611
固定資産除却費	20,624
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,463
賞与引当金の増減額(△は減少)	2
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2
未収金貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,608
長期前受金戻入額	△ 124,095
支払利息及び企業債取扱諸費	162,326
受取利息及び配当金	△ 5,900
未収金の増減額(△は増加)	193,287
未払金の増減額(△は減少)	△ 19,745
貯蔵品の増減額(△は増加)	1,705
小計	1,387,409
利息及び配当金の受取額	5,900
利息の支払額	△ 162,326
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,230,983
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,185,543
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金による収入	97,273
工事負担金による収入	80,790
他会計負担金による収入	63,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 944,412
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	683,900
企業債の償還による支出	△ 633,371
他会計からの出資による収入	65,600
投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,871
資金増加額(又は減少額)	202,700
資金期首残高	5,759,535
資金期末残高	5,962,235

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

注 ( ) 内は会計年度任用職員数を外書したものである。

区 分	職員数(人)		給 与 費(千円)				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 ( 千 円 )
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	27	(5) 32	7,949	125,507	114,933	248,389	44,833	293,222
前 年 度	27	(4) 33	7,526	131,133	167,455	306,114	47,176	353,290
比 較	0	(1) △ 1	423	△ 5,626	△ 52,522	△ 57,725	△ 2,343	△ 60,068

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額 及 び 退 職 給 付 費
		本 年 度	3,240	24,668	17,568	1,986	8,416	3,932	2,370	846	48	23,438	1,120
前 年 度	3,918	25,516	17,374	2,189	11,000	4,006	2,231	1,548	45	21,936	1,360	76,332	
比 較	△ 678	△ 848	194	△ 203	△ 2,584	△ 74	139	△ 702	3	1,502	△ 240	△ 49,031	

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 5,626	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		1,492	普通昇給
		その他の増減分		△ 7,118	人事異動等
手 当	△ 52,522	制度改正に伴う増減分		△ 485	
		その他の増減分		△ 52,037	人事異動等

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (行政職)	備 考
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	326,025	
	平均給与月額 (円)	353,081	
	平均年齢 (歳)	44.6	
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	324,463	
	平均給与月額 (円)	353,345	
	平均年齢 (歳)	44.6	

#### (2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職 (行政職)	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

#### (3) 級別職員数

区分	事務・技術職 (行政職)			備考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和3年4月1日現在	1級	4	13	
	2級	2	6	
	3級	11	34	
	4級	7	22	
	5級	5	16	
	6級	1	3	
	7級	1	3	
	8級	1	3	
	計	32	100	
令和2年4月1日現在	1級	5	15	
	2級	1	3	
	3級	11	34	
	4級	7	21	
	5級	6	18	
	6級	2	6	
	7級			
	8級	1	3	
	計	33	100	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐 技術補佐 主 幹	困難な業務を 処理する課長 補佐、技術補 佐及び同程度 の職務	課長及び 同程度の 職 務	参事及び 同程度の 職 務	部長及び 同程度の 職 務

## (4) 昇給

区 分		合計	事務・技術職 (行政職)	備考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	32		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	25		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	25	25	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	78.1	78.1			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	33	33		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	25		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	25	25	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	75.8	75.8			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
寒 冷 地 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
管 理 職 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
管理職員特別勤務手当	同 じ	

## 継続費に関する調書

(単位:千円)

款	項	事業名	全体計画						前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率(%)	備考
			年 度	年割額	同左財源内訳										
					企業債	国庫 補助金	他会計 出資金	損益勘定 留保資金							
水道事業 資本的支出	建設 改良費	上古川 配水場 3号配 水池耐 震補強 工事	2	50,000	28,100	12,500	9,300	100		50,000		50,000		25.3	
			3	147,840	83,100	36,960	27,700	80			147,840	147,840		74.7	
			計	197,840	111,200	49,460	37,000	180	0	50,000	147,840	197,840	0	100.0	

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額		
水道企業会計システム リース	12,728	平成29年度から 令和2年度まで	8,174	令和3年度から 令和4年度まで	4,402	収益的収入	4,402
水道施設管理システム リース	21,499	平成28年度から 令和2年度まで	16,660	令和3年度	4,318	収益的収入	4,318
給水管布設工事資金融資 利子補給 (令和2年度)				令和3年度から 令和7年度まで	限度額に同じ	収益的収入	
給水管布設工事資金融資 に伴う損失補償 (令和2年度)		令和2年度		令和3年度から 令和7年度まで		収益的収入	
給水管布設工事資金融資 利子補給 (令和3年度)				令和4年度から 令和8年度まで	限度額に同じ	収益的収入	
給水管布設工事資金融資 に伴う損失補償 (令和3年度)				令和3年度から 令和8年度まで		収益的収入	
水道事業包括業務委託	3,485,000			令和3年度から 令和8年度まで	3,485,000	収益的収入	3,485,000



# 令和3年度大崎市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1)有形固定資産

イ 土	地		323,942,046	
ロ 建	物	2,059,891,919		
	減価償却累計額	<u>△ 945,652,735</u>	1,114,239,184	
ハ 構	築 物	39,500,227,997		
	減価償却累計額	<u>△ 20,476,060,767</u>	19,024,167,230	
ニ 機	械 及 び 装 置	6,259,622,993		
	減価償却累計額	<u>△ 3,909,370,945</u>	2,350,252,048	
ホ 量	水 器	308,122,767		
	減価償却累計額	<u>△ 155,238,224</u>	152,884,543	
ヘ 車	両 運 搬 具	26,191,284		
	減価償却累計額	<u>△ 24,797,719</u>	1,393,565	
ト 工	具 器 具 及 び 備 品	205,705,500		
	減価償却累計額	<u>△ 144,974,495</u>	60,731,005	
チ 建	設 仮 勘 定		148,327,728	
	有形固定資産合計			<u>23,175,937,349</u>

#### (2)無形固定資産

イ 電	話 加 入 権		787,200	
ロ 施	設 利 用 権		2,601,353	
ハ 水	利 権		13,718,303	
	無形固定資産合計			<u>17,106,856</u>

#### (3)投 資

イ 投	資 有 価 証 券		600,000,000	
	投 資 合 計			<u>600,000,000</u>
	固定資産合計			<u>23,793,044,205</u>

### 2. 流動資産

#### (1)現金預金

5,962,235,460

#### (2)未 収 金

190,607,942

貸倒引当金 △ 19,483,028 171,124,914

#### (3)貯 蔵 品

30,503,326

流動資産合計

6,163,863,700

資産合計

29,956,907,905

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	9,884,437,248		
		9,884,437,248	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	417,242,606		
		417,242,606	
			10,301,679,854
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	673,024,428		
		673,024,428	
(2) 未払金		211,921,720	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	17,302,028		
ロ 法定福利費引当金	3,418,678		
		20,720,706	
(4) その他流動負債		96,846,949	
			1,002,513,803
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 工事負担金	2,077,432,445		
ロ 国庫補助金	2,432,296,848		
ハ 受贈財産評価額	608,345,770		
ニ 他会計補助金	111,942,459		
ホ 県支出金	369,771,010		
		5,599,788,532	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 工事負担金	△ 902,420,502		
ロ 国庫補助金	△ 1,179,470,704		
ハ 受贈財産評価額	△ 277,209,426		
ニ 他会計補助金	△ 76,005,354		
ホ 県支出金	△ 208,151,656		
		△ 2,643,257,642	
			2,956,530,890
			14,260,724,547

## 資本の部

6. 資本金			13,820,053,402
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	20,835,192		
		20,835,192	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	600,000,000		
ロ 建設改良積立金	16,718,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,238,576,764		
		1,855,294,764	
			1,876,129,956
			15,696,183,358
			29,956,907,905

# 令和2年度大崎市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和3年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		323,942,046	
ロ 建 物	2,060,830,886		
減価償却累計額	<u>△ 896,357,454</u>	1,164,473,432	
ハ 構 築 物	38,378,423,675		
減価償却累計額	<u>△ 19,718,010,408</u>	18,660,413,267	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,286,205,430		
減価償却累計額	<u>△ 3,698,934,838</u>	2,587,270,592	
ホ 量 水 器	303,745,767		
減価償却累計額	<u>△ 152,783,224</u>	150,962,543	
ヘ 車 両 運 搬 具	26,191,284		
減価償却累計額	<u>△ 24,797,719</u>	1,393,565	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	177,625,500		
減価償却累計額	<u>△ 129,479,495</u>	48,146,005	
チ 建 設 仮 勘 定		185,044,546	
有形固定資産合計			<u>23,121,645,996</u>

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		787,200	
ロ 施 設 利 用 権		2,724,353	
ハ 水 利 権		20,576,303	
無形固定資産合計			<u>24,087,856</u>

#### (3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		400,000,000	
投 資 合 計			<u>400,000,000</u>
固定資産合計			<u>23,545,733,852</u>

### 2. 流動資産

(1) 現金預金 5,759,534,897

(2) 未収金 383,895,305  
貸倒引当金 △ 17,875,322 366,019,983

(3) 貯蔵品 32,208,611

流動資産合計 6,157,763,491  
資産合計 29,703,497,343

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	9,873,561,676		
企業債		9,873,561,676	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	401,779,606		
引当金		401,779,606	
固定負債			10,275,341,282
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	633,367,839		
企業債		633,367,839	
(2) 未払金		231,666,431	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	17,300,347		
ロ 法定福利費引当金	3,416,814		
引当金		20,717,161	
(4) その他流動負債		96,846,949	
流動負債			982,598,380
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 工事負担金	1,997,204,200		
ロ 国庫補助金	2,349,118,554		
ハ 受贈財産評価額	608,345,770		
ニ 他会計補助金	111,942,459		
ホ 県支出金	369,771,010		
長期前受金		5,436,381,993	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 工事負担金	△ 861,653,166		
ロ 国庫補助金	△ 1,135,097,138		
ハ 受贈財産評価額	△ 264,055,426		
ニ 他会計補助金	△ 74,122,354		
ホ 県支出金	△ 198,891,656		
長期前受金収益化累計額		△ 2,533,819,740	
繰延収益			2,902,562,253
負債			14,160,501,915

## 資本の部

6. 資本金			13,568,891,402
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	20,835,192		
資本剰余金		20,835,192	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	600,000,000		
ロ 建設改良積立金	16,718,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,336,550,834		
利益剰余金		1,953,268,834	
剰余金			1,974,104,026
資本			15,542,995,428
負債資本			29,703,497,343

# 令和2年度大崎市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,220,015,746		
	(2) 受託工事収益	51,223,000		
	(3) その他営業収益	103,329,380	3,374,568,126	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,307,557,389		
	(2) 配水費	300,103,501		
	(3) 給水費	111,301,694		
	(4) 受託工事費	47,993,059		
	(5) 業務費	222,256,917		
	(6) 総係費	115,311,546		
	(7) 減価償却費	1,082,940,000		
	(8) 資産減耗費	31,732,000		
	(9) その他営業費用	42,414	3,219,238,520	
	営業利益			155,329,606
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	5,013,470		
	(2) 水道加入金	45,712,818		
	(3) 他会計負担金	15,336,000		
	(4) 他会計補助金	106,539,000		
	(5) 長期前受金戻入	122,495,000		
	(6) 雑収益	1,911,745	297,008,033	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	169,374,083		
	(2) 雑支出	1,595,710		
	(3) 補助金	504	170,970,297	126,037,736
	経常利益			281,367,342
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1,080,144		
	(2) 過年度損益修正損	758,694		
	(3) その他特別損失	158,697	1,997,535	△ 1,997,535
	当年度純利益			279,369,807
	前年度繰越利益剰余金			1,057,181,027
	当年度未処分利益剰余金			1,336,550,834



## (注記) 令和3年度

### I. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）。ただし取得価額と券面額との差額について、重要性が乏しいものについては償却原価法を適用しない。

##### (2) 貯蔵品

貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

##### ロ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～20年
量水器	8年
工具器具及び備品	5年
車両運搬具	5年

##### (2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

##### ロ 主な耐用年数

施設利用権	40年
水利権	20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

令和3年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、宮城県市町村職員退職手当組合における積立不足相当額を加算した金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和3年度末における支給（支払）見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収状況を鑑み、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

**II. 予定貸借対照表等に関する注記**

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は763,078,167円である。

**III. リース契約により使用する固定資産に関する注記**

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,013,223円
1年超	1,219,068円
計	8,232,291円

## (注記) 令和2年度

### I. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）。ただし取得価額と券面額との差額について、重要性が乏しいものについては償却原価法を適用しない。

##### (2) 貯蔵品

貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

##### ロ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～20年
量水器	8年
工具器具及び備品	5年
車両運搬具	5年

##### (2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

##### ロ 主な耐用年数

施設利用権	40年
水利権	20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

令和2年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、宮城県市町村職員退職手当組合における積立不足相当額を加算した金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、令和2年度末における支給（支払）見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権の回収状況を鑑み、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

**II. 予定貸借対照表等に関する注記**

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は822,840,335円である。

**III. リース契約により使用する固定資産に関する注記**

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	13,383,236円
1年超	8,232,291円
計	21,615,527円

# 予 算 説 明 資 料

## 令和3年度 大崎市水道事業会計予算説明

### 1. 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入				支 出			
款 項 目			金 額	款 項 目			金 額
1		水道事業収益	3,996,767	1		水道事業費用	3,911,789
	1	営業収益	3,789,482		1	営業費用	3,657,381
		1 給水収益	3,605,044			1 原水及び浄水費	1,455,342
		2 受託工事収益	71,041			2 配水費	356,645
		3 その他営業収益	113,397			3 給水費	212,415
	2	営業外収益	207,281			4 受託工事費	71,964
		1 受取利息及び配当金	5,900			5 業務費	263,095
		2 水道加入金	38,987			6 総係費	151,989
		3 他会計負担金	13,244			7 減価償却費	1,117,611
		4 他会計補助金	24,774			8 資産減耗費	27,949
		5 長期前受金戻入	124,095			9 その他営業費用	371
		6 雑収益	281		2	営業外費用	226,208
	3	特別利益	4			1 支払利息及び企業債取扱諸費	162,326
		1 固定資産売却益	1			2 雑支出	1,161
		2 過年度損益修正益	1			3 消費税	61,211
		3 その他特別利益	2			4 補助金	1,510
					3	特別損失	8,200
						1 過年度損益修正損	8,000
						2 その他特別損失	200
					4	予備費	20,000
						1 予備費	20,000

### 2. 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入				支 出			
款 項 目			金 額	款 項 目			金 額
1		水道事業資本的収入	1,008,439	1		水道事業資本的支出	2,031,726
	1	企業債	683,900		1	建設改良費	1,187,855
		1 企業債	683,900			1 配水施設整備費	1,152,590
	2	補助金	107,000			2 固定資産購入費	35,265
		1 国庫補助金	107,000		2	企業債償還金	633,371
						1 企業債償還金	633,371
	3	負担金	88,870		3	投資	200,500
		1 負担金	88,870			1 投資有価証券	200,500
	4	他会計負担金	63,067		4	予備費	10,000
		1 他会計負担金	63,067			1 予備費	10,000
	5	出資金	65,600				
		1 他会計出資金	65,600				
	6	固定資産売却代金	1				
		1 固定資産売却代金	1				
	7	その他資本的収入	1				
		1 その他資本的収入	1				

# 収益的収入及び支出

## 1. 収 入

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1						
1	水道事業収益	3,996,767	4,049,915	△ 53,148		
1	1 営業収益	3,789,482	3,820,825	△ 31,343		
1	1 給水収益	3,605,044	3,606,121	△ 1,077	1 水道料金	3,605,044
						古川 2,239,344 鹿島台 280,509 松山 135,181 三本木 222,740 田尻 228,853 岩出山 192,640 鳴子温泉 305,777
	2 受託工事収益	71,041	113,496	△ 42,455	1 給水工事収益	23,060
					2 修繕工事収益	47,981
						消火栓新設改良等工事収益 消火栓修繕工事収益 780 給配水管修繕工事収益 1 公共工事等関連修繕工事収益 47,200
	3 その他営業収益	113,397	101,208	12,189	1 材料売却収益	400
					2 手数料	37,922
					3 負担金	75,074
						下水道使用料等収納事務負担金 62,382 下水道事業会計負担金 8,117 栗原市送水等負担金 4,575
					4 雑収益	1
2	営業外収益	207,281	229,086	△ 21,805		
1	1 受取利息及び配当金	5,900	3,900	2,000	1 預金利息	1,100
					3 有価証券利息	4,800
2	2 水道加入金	38,987	35,238	3,749	1 水道加入金	38,987
3	3 他会計負担金	13,244	23,342	△ 10,098	1 他会計負担金	13,244
						一般会計負担金
4	4 他会計補助金	24,774	43,555	△ 18,781	1 他会計補助金	24,774
						一般会計補助金
5	5 長期前受金戻入	124,095	122,495	1,600	1 長期前受金戻入	124,095
						繰延収益の減価償却見合い額の収益化
6	6 雑収益	281	556	△ 275	1 その他雑収益	281

(単位:千円)

款 項 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
					区 分	金 額	
3	特 別 利 益	4	4	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0	1 固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	
	3 その他特別利益	2	2	0	1 その他特別利益 2 貸倒引当金戻入益	1 1	

2. 支 出

(単位:千円)

1	款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
					区 分	金 額	
1	水道事業費用	3,911,789	3,958,826	△ 47,037			
1	営業費用	3,657,381	3,684,655	△ 27,274			
1	1 原水及び浄水費	1,455,342	1,448,201	7,141			
					1 給 料	8,304	職員給料
					2 手 当	3,407	扶養手当 78 通勤手当 348 時間外勤務手当 582 期末手当 1,279 勤勉手当 980 寒冷地手当 140
					3 賞与引当金繰入額	1,129	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
					6 法定福利費	2,531	共済組合負担金等
					7 法定福利費引当金繰入額	223	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
					13 備 消 耗 品 費	100	事務用品等
					14 燃 料 費	77	公用車ガソリン代
					19 委 託 料	153,636	水道施設運転管理業務委託料等
					21 使用料及び賃借料	1,336	公用車リース料, 土地使用料
					22 修 繕 費	6,000	送水管等修繕費
					27 材 料 費	150	緊急修繕用材料費
					29 負 担 金	3,193	上大沢ダム管理負担金
					30 受 水 費	1,266,240	大崎広域水道受水費
					31 工 事 請 負 費 料	8,789	水源管理用道路復旧工事
					35 保 険	227	建物・自動車損害保険共済分担金
	2 配 水 費	356,645	348,591	8,054			
					1 給 料	22,788	職員給料
					2 手 当	10,900	扶養手当 318 通勤手当 801 時間外勤務手当 1,596 期末手当 4,638 勤勉手当 2,953 寒冷地手当 354 児童手当 240
					3 賞与引当金繰入額	2,739	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
					5 報 酬	4,021	会計年度任用職員報酬
					6 法定福利費	8,586	共済組合負担金等 7,808 社会保険料等 778
					7 法定福利費引当金繰入額	541	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
					13 備 消 耗 品 費	7,002	水質検査用消耗品等
					14 燃 料 費	148	公用車ガソリン代
					15 光 熱 水 費	132	プロパンガス料金
					17 通 信 運 搬 費	15	郵送料
					19 委 託 料	203,007	水道施設運転管理業務委託料 水質検査業務委託料 給水装置等関連業務委託料等
					20 手 数 料	227	腸内細菌検査手数料
					21 使用料及び賃借料	1,668	公用車リース料, 土地使用料

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明	
				区 分	金 額		
3 給 水 費	212,415	167,647	44,768	22 修 繕 費	85,055	給・配水管修繕工事 配水施設修繕工事等	
				24 路 面 復 旧 費	4,800	漏水修理箇所等の路面復旧費	
				26 薬 品 費	3,740	水質検査用試薬等	
				27 材 料 費	1,150	緊急修繕用材料費等	
				35 保 険 料	124	建物・自動車損害保険共済分担金	
				37 公 課 費	2	印紙代	
				1 給 料	8,669	職員給料	
				2 手 当	3,551	通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当	147 607 1,694 1,015 88
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,170	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分	
				5 報 酬	1,799	会計年度任用職員報酬	
				6 法 定 福 利 費	2,911	共済組合負担金等 社会保険料等	2,553 358
				7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	232	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額	
				13 備 消 耗 品 費	603	給水袋, 事務用品等	
				14 燃 料 費	109	公用車ガソリン代	
				17 通 信 運 搬 費	26	郵送料	
				19 委 託 料	112,675	給水装置等関連業務委託料等	
				20 手 数 料	101	公用車車検手数料等	
21 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,115	水道施設管理システムリース料等					
22 修 繕 費	74,783	定期交換量水器代等					
27 材 料 費	429	量水器定期交換用継手材料代等					
35 保 険 料	156	自動車損害保険共済分担金等					
37 公 課 費	86	自動車重量税等					
4 受 託 工 事 費	71,964	114,509	△ 42,545	1 給 料	873	職員給料	
				2 手 当	436	通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	66 140 130 100
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	459	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分	
				6 法 定 福 利 費	264	共済組合負担金等	
				7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	91	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額	
				13 備 消 耗 品 費	60	事務用品等	
				19 委 託 料	1	配水管移設設計業務委託料	
				22 修 繕 費	48,980	公共工事等関連修繕費等	
				31 工 事 請 負 費	20,800	消火栓新設設置工事等	
				5 業 務 費	263,095	255,191	7,904

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
				2 手 当	3,054	通勤手当 130 時間外勤務手当 524 期末手当 1,477 勤勉手当 849 寒冷地手当 74
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	979	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
				5 報 酬	1,799	会計年度任用職員報酬
				6 法 定 福 利 費	2,551	共済組合負担金等 2,193 社会保険料等 358
				7 法定福利費引当金繰入額	194	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
				11 報 償 費	304	収納団体報償金
				13 備 消 耗 品 費	105	事務用品等
				17 通 信 運 搬 費	15,572	郵送料
				19 委 託 料	216,907	水道料金収納等業務委託料 給水装置等関連業務委託料
				20 手 数 料	14,027	口座振替手数料等
				21 使 用 料 及 び 賃 借 料	130	システム端末リース料等
6 総 係 費	151,989	206,678	△ 54,689			
				1 給 料	38,101	職員給料
				2 手 当	18,751	扶養手当 1,074 住居手当 528 通勤手当 1,358 時間外勤務手当 2,208 管理職手当 1,719 期末手当 6,072 勤勉手当 4,652 寒冷地手当 606 児童手当 500 管理職員特別勤務手当 34
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,362	翌年度支給期末・勤勉手当のうち当 年度勤務期間分
				5 報 酬	330	運営審議会委員等報酬
				6 法 定 福 利 費	12,150	共済組合負担金等 12,148 社会保険料等 2
				7 法定福利費引当金繰入額	1,059	賞与引当金計上に係る共済組合負 担金支出見込額
				8 旅 費	795	職員研修旅費 運営審議会委員等費用弁償
				9 退 職 手 当 組 合 負 担 金	23,438	
				10 退 職 給 付 費	15,463	退職給付引当金繰入
				12 被 服 費	708	作業服等
				13 備 消 耗 品 費	1,551	庁舎管理, 事務用品等
				14 燃 料 費	278	公用車ガソリン代等
				15 光 熱 水 費	4,824	上下水道部庁舎電気料等
				16 印 刷 製 本 費	1,482	コピー料金等
				17 通 信 運 搬 費	865	電話料金等
				18 広 告 料	10	新聞広告料
				19 委 託 料	7,496	庁舎維持管理委託料等

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
					20 手 数 料	41 資金管理システム保守手数料等
					21 使用料及び賃借料	9,030 電算システムリース料等
					22 修 繕 費	4,333 庁舎等修繕費
					29 負 担 金	1,590 日本水道協会負担金等
					32 研 修 費	57 職員研修費
					33 食 糧 費	27 施設見学时食糧費
					34 厚 生 費	562 職員健康診断料
					35 保 險 料	1,068 水道賠償責任保険料等
					38 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,608 期末未収金の評価による繰入
					39 貸 倒 損 失	10 当年度分不納欠損額
7	減 価 償 却 費	1,117,611	1,110,151	7,460		
					1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,110,630 建物 50,193 構築物 799,250 機械及び装置 243,237 工具器具及び備品 15,495 量水器 2,455
					2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,981 橋梁施設利用権 123 水利権 6,858
8	資 産 減 耗 費	27,949	33,440	△ 5,491		
					1 固 定 資 産 除 却 費	27,949
9	そ の 他 営 業 費 用	371	247	124		
					1 材 料 売 却 原 価	371
2	営 業 外 費 用	226,208	244,971	△ 18,763		
1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	162,326	174,017	△ 11,691		
					1 企 業 債 利 息	162,326
	2 雑 支 出	1,161	1,010	151		
					1 そ の 他 雑 支 出	1,161 控除対象外消費税
	3 消 費 税	61,211	67,044	△ 5,833		
					1 納 付 消 費 税	61,211
	4 補 助 金	1,510	2,900	△ 1,390		
					1 補 助 金	1,510 鉛給水管布設替補助金 給水管敷設工事利子補給補助金
3	特 別 損 失	8,200	9,200	△ 1,000		
1	過 年 度 損 益 修 正 損	8,000	9,000	△ 1,000		
					1 過 年 度 損 益 修 正 損	8,000 過年度給水収益等返還金
	2 そ の 他 特 別 損 失	200	200	0		
					1 そ の 他 特 別 損 失	200
4	予 備 費	20,000	20,000	0		
1	予 備 費	20,000	20,000	0		
					1 予 備 費	20,000

# 資本的収入及び支出

## 1. 収 入

(単位:千円)

1	1	款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
						区 分	金 額	
		水道事業 資本的収入	1,008,439	1,000,687	7,752			
	1	企業債	683,900	713,400	△ 29,500			
	1	企業債	683,900	713,400	△ 29,500	1 企業債	683,900	配水管整備, 配水管更新, 施設改修整備事業等
	2	補助金	107,000	46,700	60,300			
	1	国庫補助金	107,000	46,700	60,300	1 国庫補助金	107,000	水道管路緊急改善事業, 水道施設耐震化事業
	3	負担金	88,870	147,680	△ 58,810			
	1	負担金	88,870	147,680	△ 58,810	1 工事負担金	88,870	補償工事負担金
	4	他会計負担金	63,067	54,705	8,362			
	1	他会計負担金	63,067	54,705	8,362	1 他会計負担金	63,067	一般会計負担金
	5	出資金	65,600	38,200	27,400			
	1	他会計出資金	65,600	38,200	27,400	1 他会計出資金	65,600	一般会計出資金
	6	固定資産売却代金	1	1	0			
	1	固定資産売却代金	1	1	0	1 固定資産売却代金	1	
	7	その他資本的収入	1	1	0			
	1	その他資本的収入	1	1	0	3 有価証券利息	1	経過利息

2. 支 出

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1						
1	水道事業 資本的支出	2,031,726	1,989,462	42,264		
1	1 建設改良費	1,187,855	1,178,048	9,807		
1	1 配水施設整備費	1,152,590	1,174,382	△ 21,792		
				1 給 料	39,299	職員給料
				2 手 当	24,095	扶養手当 1,770 住居手当 318 通勤手当 1,082 時間外勤務手当 2,759 管理職手当 651 期末手当 6,252 勤勉手当 4,679 寒冷地手当 724 児童手当 380 管理職員特別勤務手当 14 期末賞与引当金 3,126 勤勉賞与引当金 2,340
				6 法定福利費	13,500	共済組合負担金等
				13 備消耗品費	314	事務用品等
				14 燃 料	167	公用車ガソリン代
				16 印刷製本費	56	コピー代
				19 委託料	39,412	実施設計業務委託料等
				21 使用料及び賃借料	1,362	公用車リース料等
				22 修繕費	50	公用車修繕費
				24 路面復旧費	127,350	配水管整備工事, 配水管更新工事の 路面復旧費
				31 工事請負費	906,941	配水管整備, 配水管更新, 施設改修 整備工事等
				35 保 險 料	44	自動車損害保険共済分担金
	2 固定資産購入費	35,265	3,666	31,599		
				3 工具器具及び備品購入費	30,888	水質検査機器類購入
				4 量水器購入費	4,377	新設量水器購入
2	企業債償還金	633,371	600,914	32,457		
1	1 企業債償還金	633,371	600,914	32,457		
				1 企業債償還金	633,371	
3	投 資	200,500	200,500	0		
1	1 投資有価証券	200,500	200,500	0		
				1 投資有価証券	200,000	事業債等購入
				2 有価証券利息	500	既発債購入時経過利息
4	予 備 費	10,000	10,000	0		
1	1 予 備 費	10,000	10,000	0		
				1 予 備 費	10,000	